

受益者のみなさまへ

毎々格別のお引き立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

さて、ご投資いただいております『バンクローン・ファンド・ネオ（円ヘッジ型）2014-08』は、2015年8月14日をもちまして満期償還となりました。

当ファンドは、米ドル建ての企業向けバンクローン（貸付債権）に実質的な投資を行いました。また、原則として、実質的に対円で為替ヘッジを行うことで為替変動リスクの低減を図りました。当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに設定以来の運用状況をご報告申し上げます。

ご愛顧誠にありがとうございました。

第1期末（2015年8月14日）	
償還価額	9,756円74銭
純資産総額	759百万円
第1期	
騰落率	△2.4%

(注) 純資産総額の単位未満は切り捨てて表示してあります。

<お知らせ>

運用報告書は、「投資信託及び投資法人に関する法律」の改正により2014年12月1日以降に作成期日が到来するものから交付運用報告書と運用報告書（全体版）に二段階化されています。

この運用報告書は交付運用報告書です。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。右記ホームページの「基準価額一覧」などから当ファンドのファンド名称を選択することにより、ファンド詳細ページにおいて運用報告書（全体版）を閲覧およびダウンロードすることができます。

運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

バンクローン・ファンド・ネオ （円ヘッジ型） 2014-08

単体型投信／海外／その他資産（バンクローン）

【満期償還 交付運用報告書】

作成対象期間（2014年8月15日～2015年8月14日）

第1期（償還日2015年8月14日）

新光投信株式会社

東京都中央区日本橋1丁目17番10号

<http://www.shinkotoushin.co.jp/>

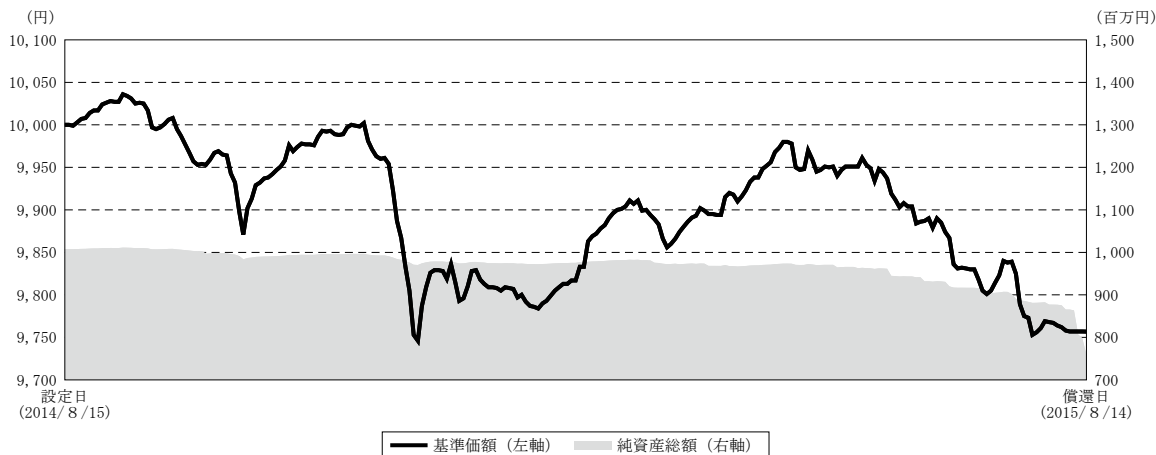
当運用報告書の内容についてのお問い合わせ先
ヘルプデスク 0120-104-694（フリーダイヤル）
受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。

(18744-9916)

運用経過

期中の基準価額等の推移

（2014年8月15日～2015年8月14日）



設 定 日 : 10,000円
 期 末 (償還日) : 9,756円74銭
 騰 落 率 : $\Delta 2.4\%$

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示してあります。

○基準価額の主な変動要因

主として米ドル建ての企業向けバンクローンに実質的な投資を行い、また実質的に対円で為替ヘッジを行うことで為替変動リスクの低減を図りました。

(上昇要因)

米国の主要景気指標や企業業績が回復傾向を示し、企業のデフォルト（債務不履行）率も歴史的な低水準で推移しており、バンクローン市場を取り巻くファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）が良好であったことは主な上昇要因として挙げられます。また、2015年に入って以降、バンクローンの新規発行が限定的となるなかでCLO（ローン担保証券）からの需要が堅調に推移したことなどにより、バンクローン市場の需給が引き締まったことも上昇要因として挙げられます。

(下落要因)

2014年末から2015年にかけて大幅に原油価格が下落したのを契機に、資源・エネルギーセクターに属する発行体に対する信用リスクが高まったことが主な下落要因として挙げられます。その他、ウクライナや中東情勢の混乱などの地政学的リスク、エボラ出血熱の感染拡大の懸念、ギリシャの債務問題に関する不安定な交渉経過、中国経済の減速に端を発した中国市場の混乱など、相次いで発生した外的要因も下落要因として影響を及ぼしたと見られます。

1 万口当たりの費用明細

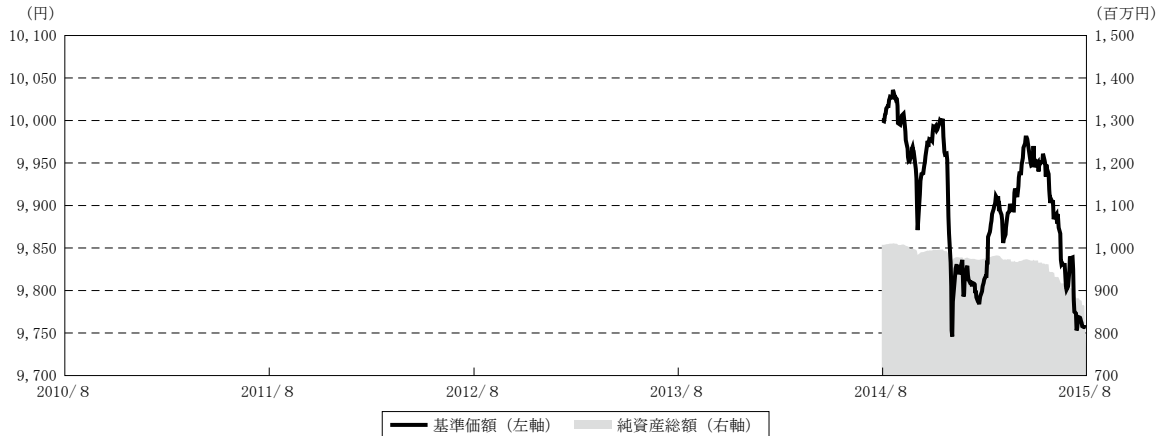
（2014年 8 月 15 日～2015年 8 月 14 日）

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	62円	0.626%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× $\frac{\text{経過日数}}{365}$
（投信会社）	(38)	(0.377)	委託した資金の運用、基準価額の算出などの対価
（販売会社）	(21)	(0.217)	購入後の情報提供、運用報告書など各種書類の送付、分配金・償還金・換金代金支払などの事務手続きなどの対価
（受託会社）	(3)	(0.032)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行などの対価
(b) その他費用	0	0.003	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人などに支払うファンドの監査に係る費用
合計	62	0.629	
期中の平均基準価額は、9,907円です。			

- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

（2010年8月16日～2015年8月14日）



	2014年8月15日 設定日	2015年8月14日 償還日
基準価額 (円)	10,000	9,756.74
期間分配金合計 (円)	—	—
基準価額騰落率 (%)	—	△2.4
S & P / L S T A レバレッジド・ ローン・インデックス騰落率 (%)	—	1.7
純資産総額 (百万円)	1,007	759

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示してあります。

(注) 純資産総額の単位未満は切り捨てて表示してあります。

(注) 騰落率は設定日との比較です。ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2015年8月14日の騰落率は設定当初との比較です。

(注) S & P / L S T A レバレッジド・ローン・インデックスは当ファンドの参考指数です。詳細は11ページをご参照ください。

参考指数は投資対象資産の相場を説明する代表的な指数として記載しているものです。

(注) 海外の指数は、基準価額の反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

投資環境

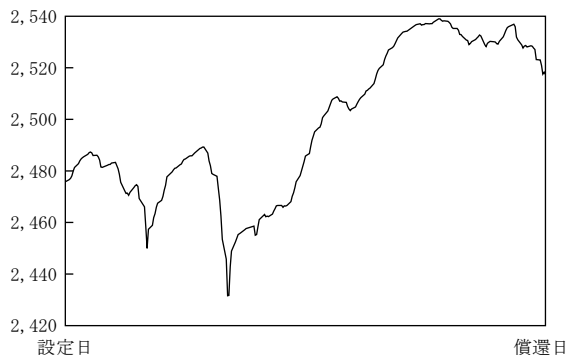
（2014年8月15日～2015年8月14日）

○バンクローン市場

バンクローン市場は、2014年10月中旬まで軟調に推移しました。この背景には、既に8月までには、ウクライナや中東地域での地政学的リスクが高まっていたことに加え、9月中旬からはエボラ出血熱の感染拡大を懸念する投資家のリスク回避的な動きが加わったことやIMF（国際通貨基金）が世界経済見通しを下方修正したことなどが挙げられます。10月中旬には、FOMC（米国連邦公開市場委員会）声明文の中で米国の労働市場に対する判断が上方修正されたことなどをきっかけに一時持ち直す傾向を示しましたが、12月上旬より原油価格の下落をきっかけに原油・エネルギーセクターへのリスクが高まり、バンクローン市場は大きく下落しました。

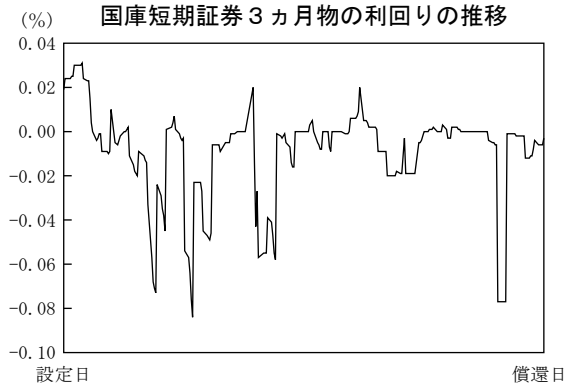
2014年末から2015年に入り、バンクローン市場は需給面で引き締まりが寄与し、5月頃まで回復トレンドが続きました。バンクローンの供給が限られるなか、CLOからの需要が引き続き堅調に推移したことや米国の投資信託からの流出入が増加に転じるなど、需給が改善したと考えられます。ただし、6月に入ると、額面を上回る価格帯のバンクローンに対する買い控え傾向や、ギリシャ支援交渉の不安定な動きに影響された欧州債券市場のボラティリティの高まり、さらに中国経済の減速に端を発した中国市場の混乱なども加わってバンクローン市場の伸びが停滞しました。CLOからの需要は引き続き安定的であったこともあり7月中旬には市場はやや盛り返しましたが、投資案件が少なかったこともあり8月には再び下落基調を辿っています。

S&P LSTAレバレッジド・ローン・インデックスの推移



○国内短期金融市場

国内短期金融市場において国庫短期証券の利回りは、日本銀行が金融緩和政策を継続するなか、2014年10月末には大規模かつ追加的な量的質的緩和政策を発表し、利回りが大幅に低下する局面もありました。2015年に入ってから国庫短期証券の利回りは、7月中旬に日本銀行が3兆円の国庫短期証券の買入れを通告したことで一時的に大きく低下した数日を除けば、概ね小幅な変動域内の推移にとどまりました。



ポートフォリオについて

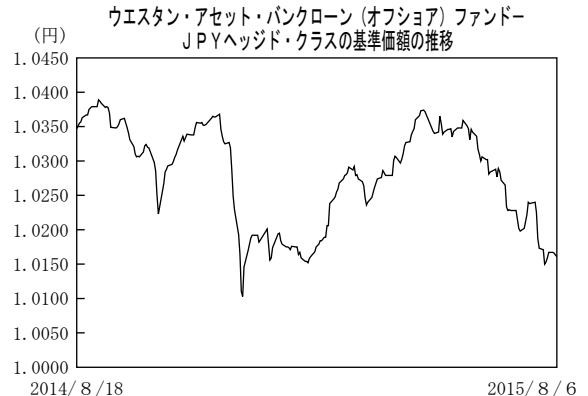
（2014年8月15日～2015年8月14日）

○当ファンドの運用状況

運用方針にしたがい、ウエスタン・アセット・バンクローン（オフショア）ファンドー J P Y ヘッジド・クラス（以下「WAローン・ファンド」といいます。）の高位組み入れを継続するとともに、日本短期公社債マザーファンドを組み入れました。また、原則として実質的に対円為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りました。ただし、償還に向けてはWAローン・ファンドおよび日本短期公社債マザーファンドの全部売却を行いました。

○ウエスタン・アセット・バンクローン（オフショア）ファンドの運用状況

CCC格などの低位格付けのローン組入比率を相対的に高めとする運用を行いました。また事業分野別では、資源・エネルギー分野への投資スタンスは維持しつつ、市場をアウトパフォームした運輸セクターの企業の組入れを行い、同セクターをオーバーウエイトとしました。発行体のデフォルト率が低水準で、バンクローン市場を支えるファンダメンタルズの良好な状態が続くなか、リスクに見合ったリターンを前提とし新規案件への投資も選好しました。



※ウエスタン・アセット・バンクローン（オフショア）ファンドー J P Yヘッジド・クラスの組み入れは2014年8月18日から2015年8月6日です。

○日本短期公社債マザーファンドの運用状況

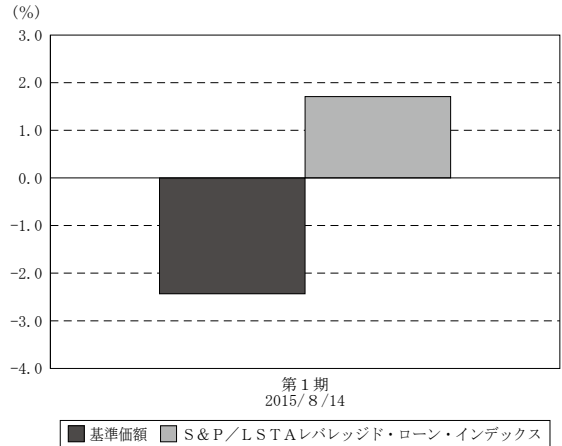
流動性や信用力を勘案し、残存1年以内の短期公社債で運用を行い、安定した収益の確保を目指しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2014年8月15日～2015年8月14日）

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。グラフは、基準価額と参考指数の対比です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



（注）参考指数の詳細は11ページをご参照ください。

分配金

（2014年8月15日～2015年8月14日）

運用による収益は信託終了時まで投資信託財産中に留保し、信託期間中の分配は行いませんでした。

償還にあたって

当ファンドは、2015年8月14日に満期償還させていただきました。当ファンドをご愛顧いただき誠にありがとうございました。

お知らせ

投資信託約款変更について

「投資信託及び投資法人に関する法律」等の改正に伴い、運用報告書（全体版）の電磁的方法等による交付に関する記載追加を行いました。

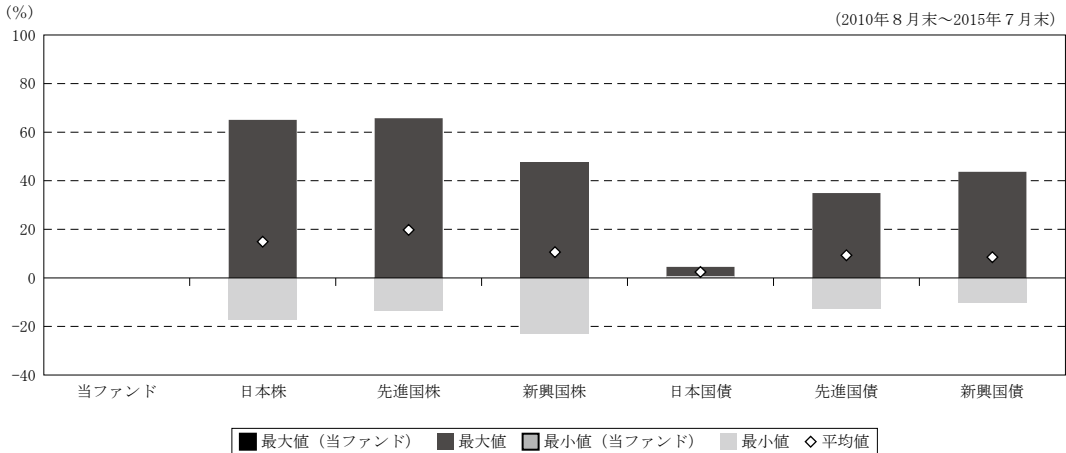
（効力を生ずる日 2014年12月1日）

当ファンドの概要

商品分類	単位型投信／海外／その他資産（バンクローン）	
信託期間	2014年8月15日から2015年8月14日まで。	
運用方針	投資信託証券を主要投資対象として、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	当 フ ァ ン ド	投資信託証券。
	ウエスタン・アセット・バンクローン（オフショア）ファンド-JPYヘッジド・クラス	米ドル建ての企業向けバンクローン（貸付債権）。
	日本短期公社債マザーファンド	わが国の短期公社債。
運用方法	投資信託証券を通じて、主として米ドル建ての企業向けバンクローン（貸付債権）に実質的な投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。 各投資信託証券への投資割合は、資金動向や市況動向等を勘案して決定するものとし、ウエスタン・アセット・バンクローン（オフショア）ファンド-JPYヘッジド・クラスの組入比率は、原則として高位とすることを基本とします。	
分配方針	運用による収益は、信託終了時まで投資信託財産中に留保し、期中には分配を行いません。	

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



（単位：％）

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	—	65.0	65.7	47.4	4.5	34.9	43.7
最小値	—	△17.0	△13.6	△22.8	0.4	△12.7	△10.1
平均値	—	14.9	20.1	10.6	2.4	9.3	8.5

（注）全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

（注）2010年8月から2015年7月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドにつきましては、運用期間が1年未満であるため掲載していません。

（注）上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、P11の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算してあります。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2015年8月14日現在)

○組入上位ファンド

2015年8月14日現在、有価証券等の残高はございません。

純資産等

項目	第1期末（償還日）
	2015年8月14日
純資産総額	759,075,622円
受益権総口数	778,001,092口
1万口当たり償還価額	9,756円74銭

*期中における解約元本は229,513,763円です。

＜当ファンドの参考指数について＞

OS&P/LSTAレバレッジド・ローン・インデックス

S&P/LSTAレバレッジド・ローン・インデックスは、米ドル建てのバンクローンを対象として、S&Pが定める一定の条件を満たしている銘柄によって構成される指数です。

上記の指数は、S&Pの知的財産です。S&Pは、同指数の算出、公表、利用などに関する一切の権利を有しております。S&Pは、当ファンドの運用成績などに関する一切の責任を負いません。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

○MSCI — KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI — KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc. が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc. が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

○NOMURA — BPI国債

NOMURA — BPI国債は、野村証券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA — BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村証券株式会社に帰属します。

○シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。

なお、シティ世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス—エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス — エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス — エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

本指数は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2014, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.